

平成27年度糸島市行政組織（案）について

総務部 人事課

糸島市の誕生から5年を経過し、「長期総合計画」の実現に向けて着実に取組を進めているところですが、新たな行政課題への対応や更なる事務の効率化等を図るため、次のような視点に基づいて、平成27年4月から、市の行政組織を抜本的に見直します。平成27年3月定例会に「糸島市行政組織条例の一部を改正する条例案」を上程しますので、お知らせします。

- 市民視点で分かりやすい組織
- コスト意識と成果重視などの経営感覚を持った組織
- 市民ニーズや新たな行政課題に迅速かつ的確に対応できる組織
- 人員減少に対応できる組織

具体的には、部・課・系の統廃合（1部6課17係を削減）を行い、組織のスリム化や管理職員の削減などにより、簡素で効率的な組織（10部38課87係）とします。

1 部の統廃合

経済振興部を廃止して、企画部及び農林水産部に再編し、農林水産部の名称を「産業振興部」とします。

2 課・系の再編

課・係を次のように再編します。

- (1) 経営企画課、秘書広報課、情報政策課を再編し、「企画秘書課」とし、政策形成の一元化を図り、より迅速な対応ができる体制とします。
- (2) 経営企画課の再編に伴い、行政改革推進係を財政課の所管とします。
- (3) 学研都市づくり課を地域振興課に統合し、九州大学と連携したまちづくり等、地域振興を強化します。
- (4) 経済振興部にあったシティセールス課を企画部に移し、広報係を加えることで、より一層の糸島ブランド等の推進に力を入れていきます。
- (5) 税務課の係を統合し、4係体制から2係体制とします。
- (6) 生活環境課の係を統合し、3係体制を2係体制とします。
- (7) 福祉支援課にあった高齢者福祉係を介護保険課に移し、課名を「介護・高齢者支援課」とします。介護予防事業を重点化し、地域と一体となった介護サービスの提供を図ります。
- (8) 福祉支援課の福祉推進係の一部を保護援護課に移し、課名を「福祉保護課」とします。また、福祉支援課では、「生活支援係」を新設し、生活困窮者対策を行います。
- (9) 会計課の係を1係に統合します。
- (10) 経済振興部にあった商工振興課を産業振興部に移したうえで、水産振興課と統合して「水産商工課」とし、一体的な振興を図ります。
- (11) 教育部教育総務課と学校教育課の係を再編し、教育行政と学校教育の事務の効率化及び課題解決を図り、次世代を担うための教育振興を図ります。
- (12) 図書館係を生涯学習課から文化課に移管・統合し、文化振興と図書館の充実を一体的に図ります。

3 平成27年度糸島市行政組織図（案） 別紙のとおり